

2023年3月期 事業報告書

2022年4月1日から2023年3月31日まで

流通の
トータルサポーター

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2023年3月31日をもちまして第2期を終了いたしました。ここに事業報告書をお届けし、その概況等につきましてご報告させていただきますので、ご高覧のほどお願い申し上げます。

当社は、2023年6月、代表取締役会長兼社長網田日出人が代表取締役会長CEOに、取締役副社長大森礼仁が代表取締役社長COOに、それぞれ就任いたしました。

会長・社長がCEO・COOとして緊密に連携し、2023年度～2025年度中期経営計画「Progress Go'25」にて掲げております「社会」「顧客」「社員」「株主」に対する責任を果たすとともに、同計画における財務指標・非財務指標のそれぞれの目標を達成することで、サステナブルに成長できる企業グループを目指し、精進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

2023年6月



代表取締役会長CEO
網田 日出人



代表取締役社長COO
大森 礼仁

事業概況報告

当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除や政府の観光支援策の効果などもあり、経済活動は正常化に向けた動きが進んでおります。一方、不安定な海外情勢の継続、原材料・原油価格の高騰や急激な円安進行による物価上昇の影響で消費者の節約志向が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の下、当企業グループは、「流通のトータルセンター」として、グループ一丸となってサプライチェーン全体の発展に寄与していくと同時に、川上から川下までありとあらゆる場面においてビジネスをプロデュースする企業集団として、総合力を活かした営業体制の構築に努めてまいりました。また、お取引先様と従業員の健康と安全確保に最大限配慮しながら、商品・サービスの安定供給を維持・継続して社会的使命を果たすなど、永続的な成長を可能とする事業基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、5,879億82百万円(前期比16.7%増)となり、843億46百万円の増収となりました。

利益面におきましては、グループ全体で業務の見直しや効率化に取り組むことで経営基盤の強化を図り、営業利益は115億75百万円(前期比68.3%増)、経常利益は121億56百万円(前期比54.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は78億68百万円(前期比17.1%増)となり、いずれも過去最高の結果となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、連結売上高6,500億円、連結営業利益133億円、連結経常利益140億円、親会社株主に帰属する当期純利益88億円を見込んでおります。

連結決算ハイライト

売上高

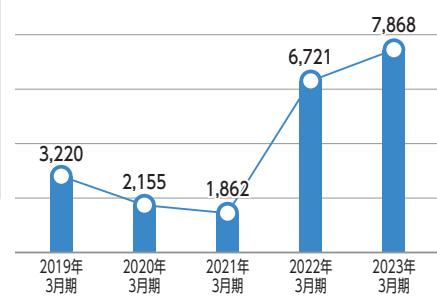
587,982
百万円
前期比
16.7%増



親会社株主に帰属する当期純利益

単位:百万円

7,868
百万円
前期比
17.1%増



営業利益

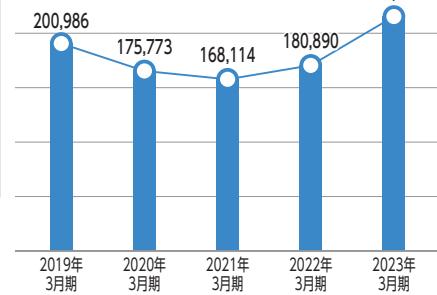
11,575
百万円
前期比
68.3%増



総資産

単位:百万円

225,766
百万円
前期比
24.8%増



経常利益

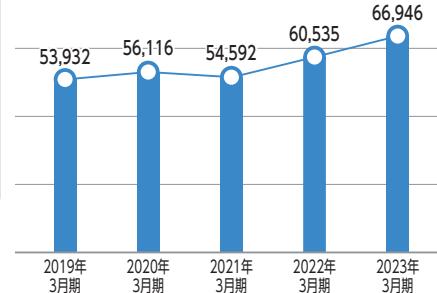
12,156
百万円
前期比
54.0%増



純資産

単位:百万円

66,946
百万円
前期比
10.6%増



連結決算ハイライト

自己資本当期純利益率(ROE)

単位: %

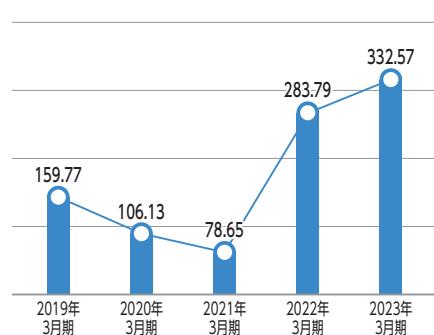


1株当たり当期純利益

単位: 円

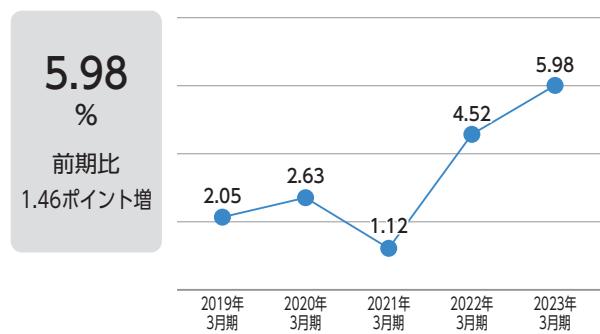
332.57 円

前期比
17.2%増



総資産経常利益率(ROA)

単位: %

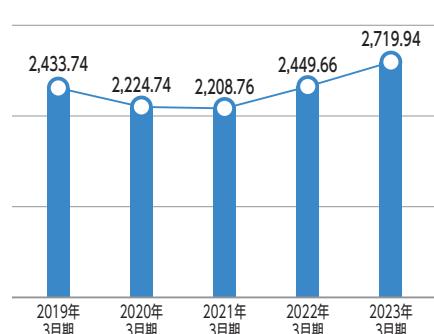


1株当たり純資産

単位: 円

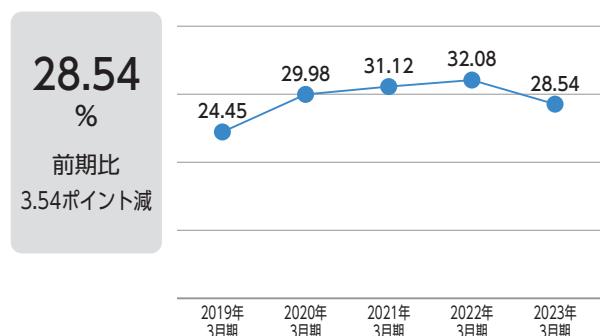
2,719.94 円

前期比
11.0%増



自己資本比率

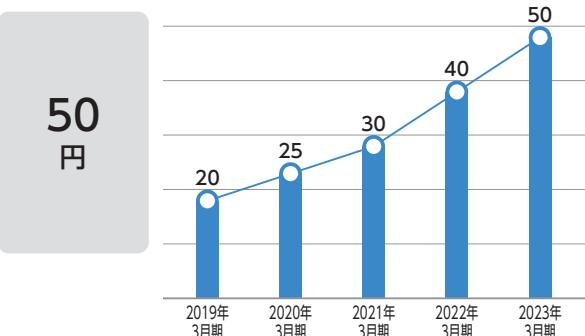
単位: %



1株当たり配当金

単位: 円

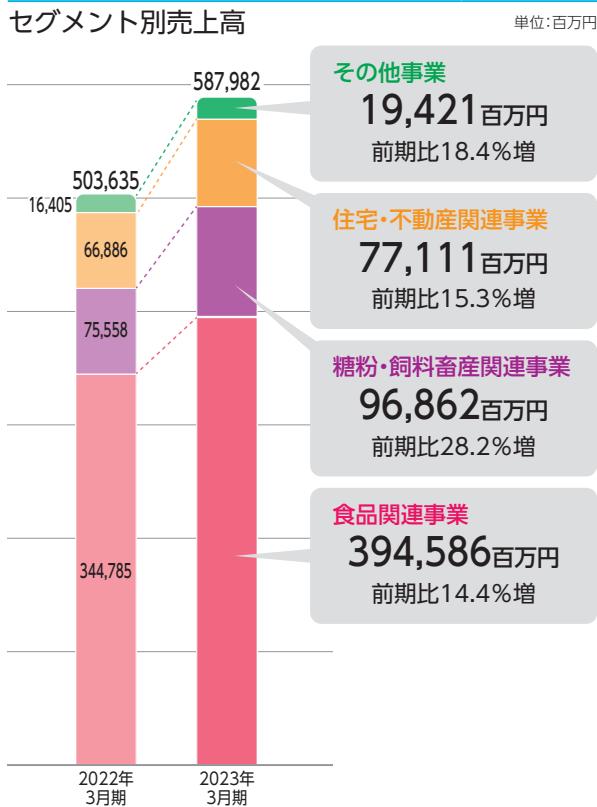
50 円



(注)1. 2021年3月期以前の数値は、ヤマエ久野株式会社の情報であります。

2. 2022年3月期の数値は、単独株式移転により完全子会社となったヤマエ久野株式会社の情報を引き継いでおります。

セグメント別売上高



その他事業

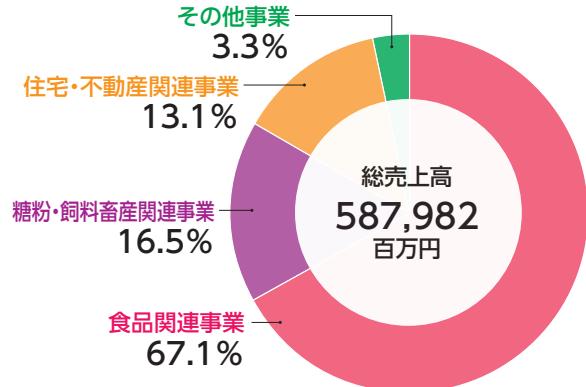
19,421百万円
前期比18.4%増

住宅・不動産関連事業
77,111百万円
前期比15.3%増

糖粉・飼料畜産関連事業
96,862百万円
前期比28.2%増

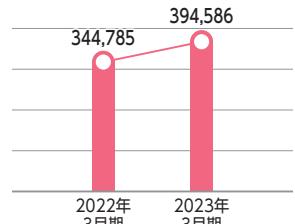
食品関連事業
394,586百万円
前期比14.4%増

セグメント別売上高構成比



食品関連事業

売上高 単位:百万円



67.1%

セグメント営業利益 単位:百万円



食品関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が解除されたこともあり、需要は回復傾向にあります。また、単身世帯や共働き世帯の増加を背景に市場を拡大している食品宅配市場やEC(電子商取引)を中心とした通販事業は引き続き伸長していることもあり、さらなる提案強化に努めてまいりました。一方、消費者のライフスタイルの変化、ウクライナ情勢や、急激な原油・原材料等の価格の高騰による物価上昇が家庭用食材・業務用食材とも購買意欲の減衰を招くなど、取り巻く環境は不透明な状況が続いております。

加工食品関連では、相次ぐ値上げによるインフレ懸念から消費者の節約志向が高まる中、利益商材の発掘・提案を強化、物流・営業コストの削減に努めるとともに、価格改定を着実に進めながら商品の安定供給に注力し、新規顧客の獲得を進めてまいりました。物流においては、顧客の変化に対応すべく、物流拠点の統廃合や在庫集約等で業務全体の効率化に取り組み、共同配送事業の拡大と庫内作業改善活動の強力推進により物流品質の向上や機能充実を図るとともに、原油価格高騰による物流費の高騰、人件費の高騰などの影響の中においても、配送費・荷役人件費の削減に努めてまいりました。また、2024年問題、少子高齢化、労働人口減少に対応すべく、AI・自動化設備等、庫内の機械化による省人化・作業の効率化、労働環境の整備を進めてまいりました。



生鮮食品関連では、農産物において、果物類は、輸入品が高騰した影響で国産の引き合いが強くなり、全体的に高値で推移、野菜類は、南瓜、胡瓜、茄子を中心に入荷が減少したことなどに起因して相場が高騰しました。水産物は、不漁により国内外ともに品薄状態が続いており業務用市場・家庭用市場とも供給に苦戦しました。畜産物は、飼料高騰を受けて国内外の原料の高値相場が続いております。惣菜は、輸送コスト増や円安の影響により輸入加工品の値上げ、国内原材料も人件費・包材・光熱費など生産コスト上昇による値上げに加え、鳥インフルエンザの影響により、鶏肉・鶏卵の価格高騰、供給不足が継続しております。このような中、青果・精肉・鮮魚・惣菜の生鮮フルラインでの提案を継続し、高品質で安心・安全な商品を供給するため、原料産地との取り組みや商品力・開発力・品質管理技術が高いメーカー様との協力体制を強化してまいりました。

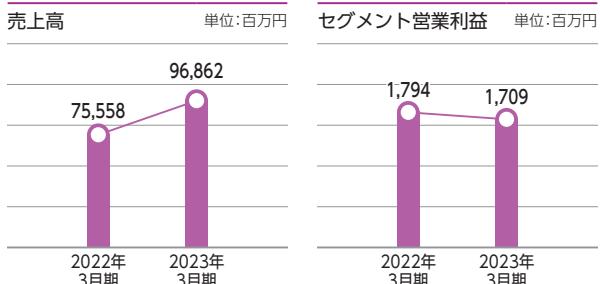
酒類関連では、酒類提供制限の撤廃や感染対策徹底の浸透などで業務用中心に消費の追い風がみられました。また、家飲みも生活様式として定着しており、安定した消費が継続しております。一方で、物流費・人件費が引き続き高騰しているため、利益が圧迫される状況が続いております。このような環境の下、物流支援ロボットの導入等、効率的な物流体制の構築によるコスト削減を図りました。また、ヤマエ久野株式会社の柱として取り組んでおります本格焼酎では、焼酎情報機能としてのホームページ「焼酎紀行」を充実させ、新しい生活様式に対応した商品発信を行うことで、「焼酎のヤマエ」として市場の拡大に努めてまいりました。

食品宅配関連では、2022年8月にグループ入りした日本ピザハット・コーポレーション株式会社の新規出店やデジタルを中心とした広告量の増加によるブランドの認知拡大に努めることに加え、個食メニューの拡充などお客様のリピート利用を促進するとともに、お客様の利便性向上や店舗運営の効率化を目的としたDXの推進、これらを包括した店舗収益力の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は、3,945億86百万円(前期比14.4%増)となりセグメント営業利益は63億1百万円(前期比148.6%増)となりました。



糖粉・飼料畜産関連事業

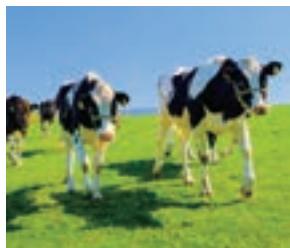


糖粉・飼料畜産関連事業におきましては、全国旅行支援やインバウンドにより人の動きが活発となり、土産物や外食需要が拡大した一方、ウクライナ情勢や記録的円安の影響等もあり主力の取扱商品では大幅な値上げが続いております。

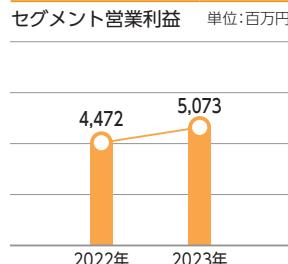
糖粉関連では、穀物・原油相場や海上輸送コストの高騰、地政学的リスクや異常気象により需給バランスが崩れ、また、脱炭素の動きによる穀物を利用したバイオ燃料の需要増・記録的円安等の要因により、主力取扱商品の小麦粉・砂糖・食油・糖化製品が大幅な値上げとなりました。このような環境の下、原料農産物の安定供給に向けて新たな産地の開拓・契約栽培等に努め、さらに顧客に役立つ情報提供と、「安心・安全」な商品を適正な価格で供給することに努めてまいりました。

飼料畜産関連では、主力商品である配合飼料の価格は、ウクライナ情勢や記録的円安に起因してトウモロコシや大豆などの穀物相場高騰を受け大幅な値上げとなりました。また、輸入牧草も記録的円安の影響を受け、大幅な値上げとなりました。畜産物については、牛肉は、消費者の生活防衛意識の高まりから比較的安い他の畜種へ消費が移ったことにより軟調に推移しました。豚肉は、外食需要の回復や内食需要の再増加などから需要が増加するも供給数も増加したことで堅調に推移しました。鶏卵は、全国的な鳥インフルエンザの多発による供給量の低下により強い引き合いが継続、今後より一層の供給低下の懸念もあり高騰しました。このような環境の下、お得意先様への技術指導、経営支援等の機能を発揮することで、既存顧客のシェアアップや新規顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、売上高は、968億62百万円(前期比28.2%増)となりましたが、ウクライナ情勢や記録的円安に伴い輸送費等のコストが大幅に増加した影響によりセグメント営業利益は17億9百万円(前期比4.7%減)となりました。



住宅・不動産関連事業



住宅・不動産関連事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え、資材・燃料価格の高騰による建設コスト上昇が重なり、国民の消費マインドは低調に推移しております。住宅着工数については前年度と比較して同程度ではあったものの、持ち家(注文住宅)は減少の傾向がみられました。新型コロナウイルス感染症の影響等でリモートワークが浸透しつつある状況下、自宅にワークスペースを設けるなど今までとは異なる新築戸建住宅や住宅リフォームに対する需要は継続してはいるものの、住宅建設工事及びリフォーム工事の受注状況は鈍化傾向にあります。米国の住宅需要の高まりに端を発した木材の価格高騰と材料不足は解消傾向がみられる一方、鉄製品や原油・電力料金の価格高騰による建築資材・設備機器・消費財の値上げや輸入資材の入荷遅れが相次ぎ、また、人手不足、記録的円安・金利上昇等による影響、需要の見込める地域における地価の上昇など、今後の動向が注視されております。

住宅関連では、プレカット製品を安定的に供給するためにお取引先様との関係強化や販売価格の適正化を図り、新規販売先の開拓や非住宅木造建築物への販売強化、大手ハウスビルダー様との関係強化及び関連商材販売に取り組みました。ヤマ久野株式会社においては、3年ぶりに開催した住宅資材展示会「ハウズフェスタ」によって喚起した需要を基に販売促進に努めてまいりました。「地域型住宅グリーン化事業」によりゼロエネルギー住宅や、二酸化炭素の排出抑制に寄与する認定低炭素住宅、そして長期優良住宅を志向する地場工務店様との関係を強化するとともに、「通気断熱WB工法」の西日本地区的総代理店として市場浸透を推進することで売上拡大を図っております。また、グループの企業間連携を一層深めることで相乗効果の増大を図り、商圏拡大、市場シェアアップに努めています。

賃貸事業では、福岡地区におけるオフィスビル市況は、テナントの移転に向けた動きを中心に堅調な状況が継続しており、空室率は4%台前後で推移しています。このような環境の下、「安全・安心・快適」なオフィス空間の提供を通して、テナントビルの入居者様への丁寧な対応及び新規入居者の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は、771億11百万円(前期比15.3%増)となりセグメント営業利益は50億73百万円(前期比13.4%増)となりました。



その他事業



運送業界では、経済活動が徐々に正常化するに伴い輸送物量は回復傾向に転じましたが、人手不足や燃料価格の高騰の影響を受け、経営環境は厳しさを増しております。このような環境の下、乗務員、庫内作業員の安全を確保し雇用維持に努めながら、物流品質の向上、安全管理の徹底、業務の効率化、人材の確保など労働環境の改善・整備に積極的に取り組んでまいりました。

燃料関連事業では、石油製品需要の減少傾向が続く中、脱炭素の世界的な潮流を受け電動車の普及加速や天然ガス需要のひっ迫による原油の代替需要、ウクライナ情勢等に起因した国際エネルギー市場の混乱・原油相場の高騰など取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。このような環境の下、卸・直売部門では新電力などの新規事業と、お取引先様との連携強化、コスト削減に努め、サービスステーションでは提案力や技術力の向上のためスタッフ教育に力を入れ、競争力強化を図ってまいりました。また、太陽光発電設備は順調に運用されております。

レンタカー事業では、「全国旅行支援」により旅行客や出張法人のレンタカー利用が増加したこと、また、世界的な半導体不足に伴う新車の納車遅れの影響で代車利用が増加したこと等により、個人ユーザー・法人ユーザーともに受注は堅調に推移しました。

情報処理サービス事業では、世界的な半導体不足による入荷遅れや円安による機器及びソフトウェアの価格高騰が続く先行き不透明な状況下、顧客への情報提供と早期発注の提案等により希望納期に間に合わせるよう努めてまいりました。また、セキュリティ対策ビジネスにおいては、サイバー攻撃対策ツールの拡販に加え、監視サービス事業・バックアップサービス事業を開始しました。さらに、主力商材の一つである食品製造業者向け自社パッケージソフト(食品製造業向け生産管理システム)のさらなる売上拡大を図るべく機能を強化し、受注に努めています。

この結果、売上高は、194億21百万円(前期比18.4%増)となりましたが、運送関連事業及び燃料関連事業において、原油価格の高騰の影響を受け利益が圧迫されたことから、セグメント営業利益は1億67百万円(前期比50.6%減)となりました。



●プロゴルファー 福田真未選手とスポンサー契約を締結

福岡県福岡市出身のプロゴルファー
福田真未選手とスポンサー契約を締結し、活動を支援。



●いんま商事株式会社はヤマエ菓子株式会社に社名変更

●ヤマエリアルティ株式会社を設立

●Arco Marketing Pte Ltdの株式を取得し、子会社とする

シンガポールに本社を置き、冷凍シーフード及び日本食加工食品の輸出入・販売を手掛けるArco Marketing Pte Ltd (アルコマーケティング)を子会社化。東南アジアにおけるハブとしてグローバルに展開し、日本食文化の魅力を発信。

●FCPロジスティクス株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社である九州栄孝エキスプレス株式会社、ライゴーエキスプレス株式会社、株式会社誠信運輸センターを子会社とする
FCPロジスティクス株式会社はYGL株式会社に社名変更
九州エリアの近距離輸送と全国輸送サービスを展開するFCPロジスティクスを子会社化。



●株式会社アスティークの株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社アスティークパートナーズを子会社とする

東京都立川市を中心とした多摩地区エリアに、新築戸建分譲事業と注文住宅事業を主軸とした事業を展開するアスティークを子会社化。プレカット材及び住宅資材等のさらなる販路拡大により、住宅・不動産関連事業のさらなる成長を図る。



3月

2月

2023年
1月

12月

11月

10月

9月

8月

7月

6月

5月

2022年
4月

●株式会社トワードの株式を取得し、関連会社とする

●株式会社クイックスの株式を取得し、子会社とする

●日本ピザハット・コーポレーション株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社である日本ピザハット株式会社、ピザハット・エージェンシー株式会社を子会社とする

日本ピザハット・コーポレーションを子会社化し、BtoC市場に初参入。



●プロゴルファー 竹田麗央選手と所属契約を締結

熊本県合志市出身のプロゴルファー 竹田麗央選手と所属契約を締結し、活動を支援。



●福岡農産株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社である株式会社福岡ワールドグレインズを子会社とする

九州エリアを中心に精米の卸売、有機米の輸入を行う福岡農産を子会社化。九州エリアでの双方事業のさらなる市場深耕と成長を図る。

●丸永株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社である有限会社マルナガファーム、有限会社丸永エッグランドを子会社とする

関西地区を中心に飼料を販売する丸永を子会社化。畜産業において、関西地区での市場深耕と成長を図り、一次産業の事業領域を拡大。

●トリゼンクオリティオーシャンズ株式会社を設立

循環型ビジネスモデルを構築し、一次産業の生産性向上と販売流通を通してSDGsへの貢献を目指す。

会社概況

会社概要

2023年3月31日現在

商号	ヤマエグループホールディングス株式会社
英文名	YAMAE GROUP HOLDINGS CO.,LTD.
本社	〒812-8548 福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号
設立年月日	2021年10月1日
資本金	2,974,593,692円
連結従業員数	4,676名

役 員

2023年6月23日現在

代表取締役会長CEO*1	網田 日出人
代表取締役社長COO*2	大森 礼仁
専務取締役CAO*3	山田 良二
常務取締役CHO*4	丸山 武子
取締役監査等委員	草場 信之
取締役監査等委員	本田 潔
社外取締役監査等委員	安倍 寛信
社外取締役監査等委員	中西 常道
社外取締役監査等委員	下坂 正夫
社外取締役監査等委員	山本 智子
専務執行役員	工藤 恭二
専務執行役員	田中 敏
常務執行役員CSO*5	谷 昭彦
常務執行役員CIO*6	奥富 真一
常務執行役員CFO*7	長野 正毅
執行役員	新田 真也
執行役員	森田 良彦
執行役員	田中 英穂
執行役員	熊谷 洋一

- *1 CEO (Chief Executive Officer) : 最高経営責任者
- *2 COO (Chief Operating Officer) : 最高執行責任者
- *3 CAO (Chief Administrative Officer) : 最高総務責任者
- *4 CHO (Chief Human resource Officer) : 最高人事責任者
- *5 CSO (Chief Strategy Officer) : 戦略責任者
- *6 CIO (Chief Information Officer) : 情報責任者
- *7 CFO (Chief Financial Officer) : 財務責任者

ネットワーク

2023年4月3日現在

会社名	主要な事業内容	出資比率(%)
●ヤマエ久野株式会社	主に食品関連、住宅・不動産関連等において商品の販売、製造、加工等を行う卸売業	100.0
●高千穂酒造株式会社	焼酎製造、販売	100.0
●高千穂倉庫運輸株式会社	運送、倉庫業	100.0
●ヤマエ石油株式会社	石油製品販売	100.0
●株式会社リンネット	情報処理	100.0
●株式会社ワイルテック	木材加工、住宅用建築資材販売	100.0
●ヤマエレンタリース株式会社	レンタカー	100.0
●ヤマエ菓子株式会社	菓子卸売	100.0
●株式会社オトスイ	水産物集荷、販売	100.0
●デリカSFホールディングス株式会社	持株会社	90.7
●株式会社デリカフレンズ	弁当惣菜製造、販売	90.7
●株式会社惣和	惣菜類製造、販売	90.7
●双葉産業株式会社	弁当惣菜製造、販売	90.7
●みのりホールディングス株式会社	持株会社	95.0
●株式会社河内屋ジエノス	業務用酒類卸	95.0
●フット株式会社	酒類、食品配送業	95.0
●株式会社春日や	酒類卸、小売業	100.0
●株式会社日装建	建設工事業	100.0
●株式会社TATSUMI	食材及びワイン中心のレストラン専門卸売業	80.0
●YLO株式会社	CVSセンター運営事業	80.0
●HVCホールディングス株式会社	持株会社	100.0
●ハイピック株式会社	木材加工、住宅用建築資材販売	100.0
●株式会社鹿島技研	一般建設業、鋼製型枠・金物・筋筋製造業、IS-BEES柱脚業	100.0
●日装ビル株式会社	不動産の保有・賃貸・売買・管理・仲介等	100.0
●株式会社栄住産業	屋根・外構ニール工芝物の据工事・資材販売業	100.0
●西本建設工業株式会社	管工事業、空調換気・消防施設工事業	100.0
●あしたも株式会社	ビザ・その他飲食事業(ビザハットのフランチャイズ運営)、スポーツクラブの運営等	100.0
●有限会社津山青果	青果卸	100.0
●株式会社カネシメイチ	漁業、水産物卸売業、冷蔵倉庫業	100.0
●株式会社アスティック	建売分譲住宅販売・分譲宅地販売・注文住宅建築業	100.0
●株式会社アスティックパートナーズ	不動産売買仲介事業	100.0
●福岡農産株式会社	精米卸売業	100.0
●株式会社福岡ワールドグレイズ	輸入有機米事業	100.0
●丸永株式会社	飼料の製造、販売・動物用医薬品及び畜産用機材器具の販売・畜産農業・畜産・肉食及び鶏卵の販売	100.0
●有限会社マルナガファーム	養豚業	100.0
●有限会社丸永エッグブランド	養鶏業	100.0
●YGL株式会社	持株会社	100.0
●九州栄孝エキスプレス株式会社	一般貨物運送事業、利用貨物運送事業	100.0
●ライゴーエキスプレス株式会社	一般貨物運送事業、利用貨物運送事業	100.0
●株式会社誠信運輸センター	一般貨物運送事業、利用貨物運送事業	100.0
●日本ビザハットコーポレーション株式会社	持株会社	100.0
●日本ビザハット株式会社	配達飲食サービス	100.0
●ビザハット・エージェンシー株式会社	広告宣伝部門に係る業務	100.0
●ヤマエリアルティ株式会社	不動産の所有・賃貸・売買並びに仲介業務	100.0
●株式会社ワックス	畜肉加工及び畜肉惣菜の製造販売	65.0
●海外子会社		
●ORIGINAL JAPAN S.R.L.	飲食店経営、貿易業務	70.0
●Arco Marketing Pte Ltd	冷凍シーフード及び加工食品の輸出入・販売	60.0
●関連会社		
●ワイ&アイホールディングス合同会社	持株会社	50.0
●株式会社ワオリティファーム	養豚業	49.0
●トイメディカル株式会社	医療機器・健康食品・美容品の開発及び販売	30.9
●トリゼンクリティオーシャンズ株式会社	水産資材販売・水産物販売業	49.0
●株式会社トワード	ロジスティクス・倉庫・システム・運送・卸・サプライヤ業	30.0

(注)出資比率は間接保有を含んでおります。

株式の概況

発行可能株式総数 45,600,000株

発行済株式の総数 23,686,752株

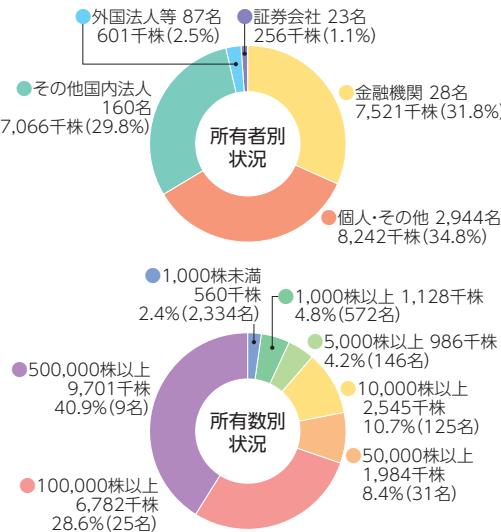
株主数 3,242名

大株主の状況

株数:千株未満切捨

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
ヤマ工第一食栄会	1,840	7.77
ヤマエグループ社員持株会	1,619	6.84
日本マスター トラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,414	5.97
南英福祉会	934	3.94
ヤマ工第二食栄会	922	3.90
株式会社福岡銀行	879	3.71
ヤマ工第三住栄会	822	3.47

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金の配当基準日	毎年3月31日
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行い、インターネット上のウェブサイト(https://www.yamaegroup-hd.co.jp/)に掲載いたします。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることのできない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

株式事務手続きに関するお問い合わせ先

●証券会社等に口座をお持ちの場合

住所・氏名等、届出事項の変更 配当金受取方法の変更 単元未満株式の買取請求 等	お取引の証券会社等までお問い合わせください。
未受領の配当金の お受取について	下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
株主総会資料の電子提供制度 (書面交付請求)についての お問い合わせ	お取引の証券会社または下記株主名簿管理人(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

●証券会社等に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)

各種お手続き等	下記特別口座管理機関(みずほ信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。
---------	---------------------------------------

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4

☎ 0120-288-324 (受付時間 土・日・祝日を除く9:00~17:00)

ホームページのご案内

当社Webサイトでは、
事業内容やIR情報などがご覧いただけます。
<https://www.yamaegroup-hd.co.jp/>



地域性を、可能性に。

ヤマエグループホールディングスは
流通のトータルサポーターとして、
高品質なサービスを提供し、
これからも人・企業・社会をつないでいきます。

流通のトータルサポーター

 ヤマエグループホールディングス株式会社

〒812-8548 福岡市博多区博多駅東二丁目13番34号
TEL. 092-412-0711

**UD
FONT**



 **VEGETABLE
OIL INK**

環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。